

加西の論点④ まちと人を育てる職住都市

シリーズ「加西の論点」では、これまで農地の有効利用や鶴野飛行場跡地利用など、市の改革manifestoで掲げている政策課題について、客観的なデータに基づき、市の現状・課題・方策を示してきました。今回は、改革manifesto No23、54に基づき、定住促進施策について特集します。

平成17年の国勢調査で、加西市の人口は5万人を割り込み、平成12年と比較して1,700人も減少しています。近隣市と比較すると、若年層の人口動態に大きな差が見られます。(図1参照)

一方、市内産業団地への企業誘致によって、新たな商業や業務機能の集積も進んでいますので、今後、便利で安全、かつ快適で暮らしやすい活力がある加西市となるよう取り組んでいきます。

■現状 人の流れ

図1 平成17年 年齢別人口増減比率(対平成12年比) 加西市、近隣2市の比較

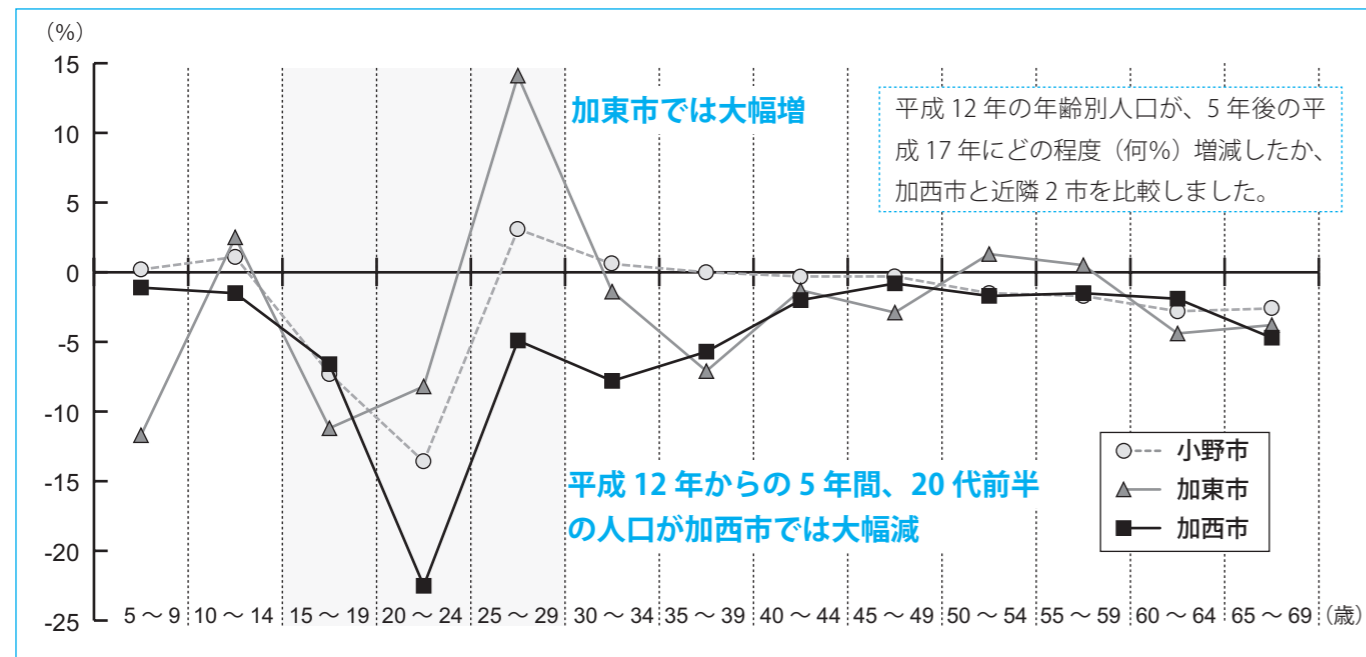
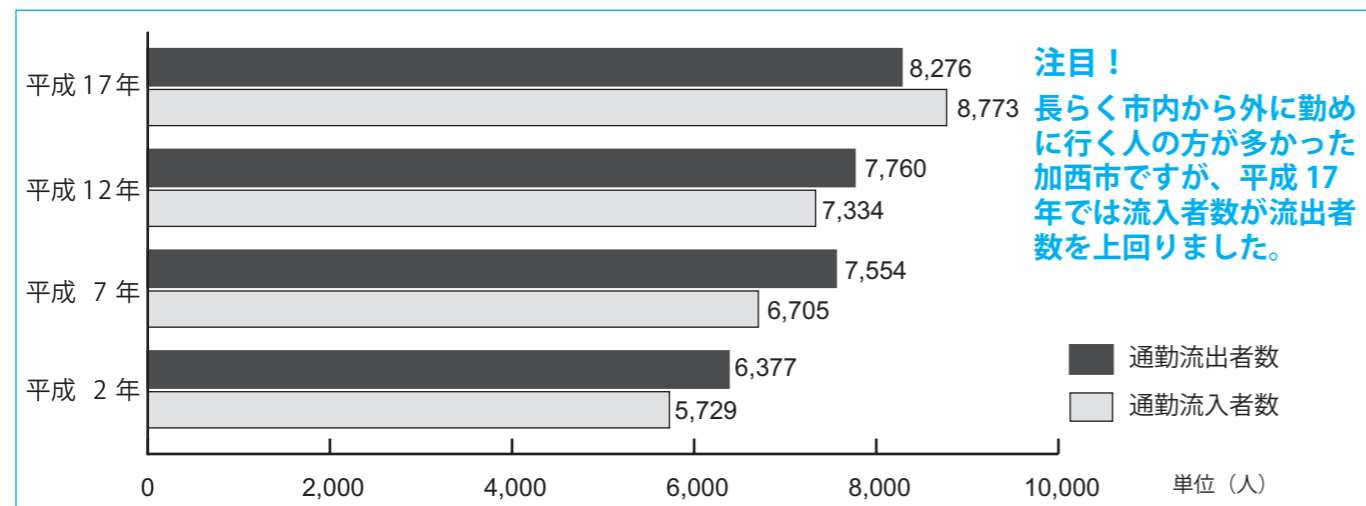


図2 加西市通勤流出入者数

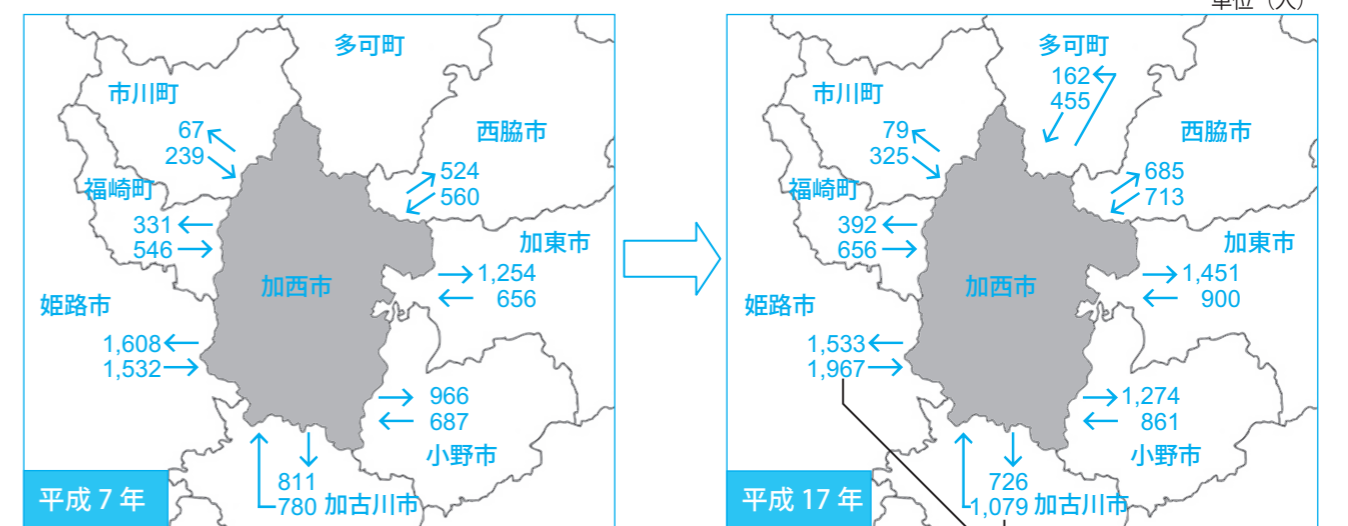


平成17年を転機に、市内に働きに来る人が、市外へ働きに出る人よりも増えています。産業団地への企業進出が進み、中心市街地の大型商業施設がオープンした現在では、この傾向は今後さらに大きくなると予想されます。(図2参照)

加西市に来る通勤者(通勤流入者数)が一番多いのは姫路市から、次いで加古川市からです。(図3参照)

10年前に比べて、流入・流出ともに増えていますが、姫路市・加古川市などからの通勤者流入が増えたため、加西市全体の通勤流入者数の伸びが顕著になっています。

図3 加西市近隣市の流出先・流入先別通勤者数(平成7年と平成17年の比較)



※平成7年、多可町の統計はありません。

※姫路市の数値は旧家島・安富町は含みません。

今後、新たな企業立地や産業の創出等により、加西市への更なる通勤流入者数の増加が見込まれます。けれども、現状では、その受け皿となる居住環境の整備が遅れており、生活者や企業が求める快適で質の高い職住遊環境を提供できていません。したがって、教育・文化・娯楽・医療・飲食をはじめ多様な都市サービスを市民が享受できるよう総合的な生活環境を創造する必要があります。

■課題 生活者や企業の求めるもの

通勤者の流入増と定住促進を図るには、若年層、子育てファミリー層などの生活ニーズに応え、多様なライフスタイルを可能とする都市の魅力づくりに取り組まなければなりません。

情報化・国際化など、社会経済環境の変化に対応できる人材の確保など、企業ニーズにも即応できる職住遊環境を整備していくことも必要です。

多くの人々が、魅力を感じて集まり、まちも育っていく、職住遊環境に優れた都市の創造に取り組みます。

■方策 職住遊都市を目指して

1. 効率行政と規制緩和

行政の効率化と経営努力で財政を立て直し、環境保全や景観保護などの規制は強める一方、特に問題のない規制は緩和しつつ、将来を見据えた積極的な事業投資をしていきます。

2. 公民連携プロジェクトの推進

これまでのように市が借金し、財政的にも無理をしながら公共事業を実施するのではなく、公民連携によって行政が民間事業者を誘導しながら、民間が主体となるプロジェクトを進めます。また、市有地はもとより国県有地等の低未利用資産については、関係機関との合意を得て、市民全体にとって望ましい都市開発を進めます。

3. 環境と景観のまちづくり(魅力的でおしゃれなまちに)

加西に住みたい、住んで良かったと思われるまちづくりを推進します。加西の景観の素晴らしさを再発見し、市民参画で美しい町並を形成することが住環境の改善、また資産価値の向上につながります。安心できる医療体制、安全対策、教育力の向上、文化や環境の創造などに取り組みます。

4. 市民参画によるソフト事業の推進

市民一人ひとりが、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいても、仕事と家庭の調和がとれるワーク・ライフ・バランスが取れたライフスタイルを誘導します。ハード事業ではなく、今ある地域資源や人材・施策を活用し、地域力を高めます。

5. マスタープランの見直し

加西市の土地利用などを定める総合計画、マスタープランを見直します。どの地域にどれくらいの人口を見込み、どれくらいの戸数の住宅を整備するかなどを上位計画で定め、都市計画も適時変更します。

【問合先】 経営戦略室 ☎428700 ※統計データは全て国勢調査に基づきます。